

税 労 第 62-42 号
令和 4 年 1 月 25 日

各地区本部執行委員長 殿
中 央 執 行 役 員

日本税関労働組合
中央執行委員長 倉 本 和 邦

第 62 期第 2 回四役会議議事録について（送付）

このことについて、議事録を作成したので、別紙 1 のとおり送付します。

第 62 期第 1 回四役会議議事録

1 開催日時 令和 4 年 1 月 7 日 (金) 午後 1 時から午後 5 時

2 開催場所 中央書記局

3 出席者

[中央執行委員長]

倉本和邦

[副中央執行委員長]

堀田将恵、齋藤雅記、原川佳也

[中央書記局]

鈴木宏彰 (書記長)、村岡和弥 (書記次長)

[オブザーバー]

佐藤裕一、長谷川兼史郎

4 議題

(1) 来期に向けた今期の取組みについて

(今期の附帯決議と議員要請、主計局長への要請書の提出について)

(2) 各地区本部情勢報告

(3) その他

5 議事内容

会議冒頭において、倉本中央執行委員長より、本年も引き続き協力をお願いします。

年末の予算・定員の査定結果について、103名の増員が認められ、令和4年度の税関の定員については、初となる10,000人超えることとなった。今後も引き続き活動を停滞させることなく、3月の附帯決議獲得行動に繋げていきたいと考えている。

(1) 来期に向けた今期の取組みについて

(今期の附帯決議と議員要請、主計局長への要請書の提出について)

○今期の附帯決議獲得における議員要請について、資料を基に共有を図った。

○新たな取組として、主計局長への要請書の提出について意見交換を行った。

(中央) 秋口の話ではあるが、自民党労政局より「国税労組も行っているような主計局長へ要請書を提出されはいかがか?」との水向けがあった。実際行うにあっては、各種の調整などもあり、慎重に進めるものと捉えているので、一度4役に共有しつつ、仮に進めていくのであれば今後は中執へも図るなどを検討したい。

- ・主計局長へ要請書を提出することとなった場合、自民党の議員同席となり、他の政
党議員への影響（デメリット）があるのではないか？
- ・そもそも税関労組としては、政党を問わず、税関業務に理解いただける議員個人へ
要請を行ってきたという経緯を考えると他の政党との調整も困難と思う。
- ・主計局長交渉となると、基本的には予算の話がメインとなり、検査機器が不足して
いる、人員増に見合う人件費が不足している等の要求をより具体的にしないと意味は
無いと考える。
- ・そもそも主計局長に対して、何を要請するのかという事と、要請書を提出するため
に必要となる事務方レベルでの繋がり（主計局長への要請書提出を実施する場合は、
大臣官房の文書課長及び秘書課長両者の許可が必要であり、それでも主計局長が受け
てくれない場合もあるような話を聞いた）が現状は全く無いという事が問題。
- ・そもそも附帯決議の提案は、野党議員から提案をしている事を踏まえれば、他の政
党議員との関係を考えると附帯決議獲得に支障が出るのではないか。
- ・実施できれば附帯決議を上回る活動となり得るとは思う。
- ・我々税関は、日切れにより毎年発生する関税定率法の改正に併せて附帯決議を獲得
出来ているので、そこまでする必要は無いともいえる。
- ・要求する内容を考えた場合、例えば大型X線検査装置の追加や、人件費の不足など
となるのか？スケールを考慮すれば、全国の大型X線検査装置の更新するくらいの要
求でなければ釣り合わないし、そもそも労組として大型X線検査装置の設置を求めて
いるわけではない。

等々の意見が出され、要請書提出については見送ることとし、自民党を中心に財金委
員会議員へ現場視察（羽田空港や青海の大X検査場、東京外郵、S P貨物の通関検査状
況）の要請や、自民党の財金部会にて各執行委員長出席による意見交換会を依頼するな
どの方向で調整することとした。

（2）各地区本部情勢報告

- スマートグラスのトライアルが始まったが、使用勝手が悪いとの声が上がっている。
今後、名古屋と神戸で運用トライアルが始まる見込み。
- 神戸の当直部門で、出勤簿以外でコピー機の認証機能を利用した入退管理を試験的に
実施し始めた。同取組みはあくまでも、いわゆるサービス残業が発生していないかを
確認するための取組みであり、日勤者であればパソコンが一人一台配備されているが、
当直勤務者はパソコンが一人一台に配備されているわけではない為、コピー機におけ
る認証機能を利用しているもの。なお、同様の取組みを1月中に、他の部門でも実施
する旨を事務連絡として発出する予定。（横浜税関・名古屋税関の当直部門でも同様の
取組みを実施中）
- 東京・横浜などで、検疫所への応援が再開となっているので、対象となった組合員に
について、今後も留意が必要と考えている。

○横浜地区本部において、令和2・3年度生が3名加入となった。

○横浜地区本部における昨年末の税関長交渉にて、監視取締部門に配属されている女性職員の当直は現時点では無い旨の回答があった。

(3) その他

○職場諸要求に関する要求書について

現時点での書記局（案）を配布し、内容について説明を行った。

○今後の諸会議対策について

中央書記局として、今後の諸会議などの対応策として、抗原検査キットなどの購入も検討している旨を説明した。

○中央委員会について

第1希望を4月22日（金）、第2希望を4月23日（土）の午後開催を予定している旨を提案し、2月4日（金）開催の第4回中央執行委員会にて検討し最終決定としたいことを説明した。

○今後の専従者予定について

倉本中央執行委員長の後任及び村岡書記次長の後任について、現在の状況について共有を図った。

以上